



船場のBIM導入は、2020年東京オリンピックに向け、在宅勤務ができる職務環境の構築を進めたことがきっかけとなった。社内インフラや押印など業務

フローのデジタル化を進める中で、設計・施工業務のデジタル化については検討が十分にできていなかった。建築設計事務所やゼネコンが先導するBIMの導入が建設業界に広がりを見せ始めていたことを踏まえ、働き方改革や建材の情報をきちんと蓄積する手段としてBIMを軸にしたデータベースが有効性と考え、導入に至った。BIM CONNECT本部の大倉佑介戦略企画部長は学生時代からオートデスクのBIMソフト「Revit」を使っていたため、「偶然にもBIM導入の推進役に任命された」ことをいまでも鮮明に覚えている。19年7月に新設したBIM推進室の初代メンバーであり、現在もなおBIMの先導役を担っている中心人物の一人だ。

当時は同業他社もBIM導入にかじを切り始めたタイミングであった。設計担当にとってはRevitの基本操作を習得するだけでなく、設計の進め方もこれまでと大きく変更する必要があった。導入当初は悪戦苦闘が続いた。いかにBIMへの前向きな意識を社内浸透させるか。意識改革が最大のテーマであった。BIMを軸に事業展開するという方針が示されたことで、「社内の意識は変わり始め、当社のBIM活用が新たなステージへと動き出した」と強調する。

転機となったのは、DX本部の中でBIMの位置付けを明確化したことだ。秋山弘明取締役執行役員コーポレート担当は「社としてBIMを事業戦略の一つに定めたことが出発点になった」と振り返

意識変わり新たなステージ

円滑に進めるためには基盤データとなるファミリの充実が欠かせないことから、積極的にデータ整備に取り組んでいる」と説明する。

現在は、設計職の74%がBIMの基本技術を習得し、中期経営計画の目標値を上回り、順調にBIM人材の育成が進んでいる。社内のBIMプロジェクトではオートデスクの建設クラウドプラットフォーム「Autodesk Construction Cloud (ACC)」を基盤に関係者間の情報共有が本格的に動き出している。多喜井豊執行役員BIM CONNECT本部長は「これからはBIMプラットフォームの中で、関連データの作成や連携をしていくスキルを養う段階に入る」と明かす。



BIM研修風景

手軽に学べるeラーニングを拡充



整備するBIM用テキスト

